



国劳石川

国鉄労働組合 石川県支部
 発行人 佐藤 貢
 編集人 後藤通広
 2023年10月30日 27-NO.3

貨物会社

2023年度年末手当

国劳要求 3.0 箇月分満額回答を！

貨物会社は我々の生活を守れ！

国劳本部は10月13日、「2023年度年末手当の支払いに関する申し入れ(闘申第3号)」により、基準内賃金の3.0箇月分・12月4日の週末までの支払い等を貨物会社に申し入れ、10月26日、第一回交渉で要求趣旨説明を行いました。組合は、「この間、賃上げがあったが相次ぐ物価高騰により労働者と家族の生活は追いついていない。期末手当は『生活給』であり、今こそ労働者・家族の生活改善を行うべきだ」と主張しました。

しかし、貨物会社は、経営を優先するばかりで、労働者の要求に背を向けることが想定されます。

石川県支部は、10月30日、「2023年度年末手当」国劳要求3.0箇月分の満額回答を求める要請書を、貨物本社及び関西支社に送付し、満額回答の獲得に向け取り組みを強化しています。

「2023年度年末手当」国劳要求 3.0 箇月分の満額回答を求める要請書

貨物会社の経営状況は、2022年度決算において新型コロナウイルス感染症の影響や、自然災害、ウクライナ情勢や円安の影響による経費が嵩み連結▲43億円、単体▲63億円であった。このような経営下でも、貨物会社は「JR貨物グループ長期ビジョン2030」で計画している4,000億円を超える設備投資は変更しないとし、2023年度事業計画では単体20億円、連結36億円を計画している。会社はこれまで、10年以上にもわたりベースアップ0円、定期昇給の先送りや祝日手当をはじめとした各手当を廃止し、人件費を抑制してきた。積み上げられた利益剰余金は300億円を超えている。

国劳の実施している「賃金・生活実態アンケート調査」では、「毎月の家計は63%の家庭が赤字であり、48%が期末手当で赤字の補填をしている」との回答であった。この間、自然災害への対応やコロナ感染症の拡大、物価高騰が家計を直撃する中で、収入確保に向けて努力を続けてきた労働者に何ら報いることなく、経営を優先することは、これまでの「業績の還元は手当で」とする交渉経緯を反故にするものであり、断じて認めることはできない。

今こそ懸命な努力で安全運行を支える労働者に対して、経営課題を優先するのではなく、労働者の生活改善に応えるべきであり、年末手当国劳要求の満額回答を強く求める。

以上